

都市部郊外の中年期地域住民の社会参加と 首尾一貫感覚との関連

金森 悟^{*1}・甲斐 裕子^{*2}・石山和可子^{*3}
荒尾 孝^{*4}

目的：中年期地域住民を対象に，社会参加と首尾一貫感覚との関連を検討することを目的とした。
方法：東京都あきる野市の旧秋川市地区に居住する40～64歳の男女2,000名を無作為抽出し，郵送法による質問紙調査を用いた横断研究を行った。有効回答者は男性200名，女性300名であった。調査項目は首尾一貫感覚，社会参加，基本属性とした。社会参加には，ボランティアや趣味，スポーツなどの12種類の地域組織や団体について，月に1回以上参加している組織の数を扱い，3分位にあたる0種類，1種類，2種類以上の3群に分類した。参加組織数と首尾一貫感覚との関連に対しては共分散分析を行った。
結果：参加組織数別の割合は，男性で0種類が122名（61.0%），1種類が56名（28.0%），2種類以上が22名（11.0%），女性ではそれぞれ174名（58.0%），83名（27.7%），43名（14.3%）であった。月1回以上参加している組織別では，男女ともにスポーツ関係のグループが最も多かった。参加組織数と首尾一貫感覚との関連では，男性においては有意な関連はみられなかったもの（ $F=0.56$, $p=0.57$ ），女性においては有意な関連がみられた（ $F=5.54$, $p<0.01$ ）。さらに，女性の首尾一貫感覚の推定平均値は参加組織数が0種類で14.7点，1種類で15.3点，2種類以上で16.3点と，多いほど首尾一貫感覚も高い傾向が示された。
結論：中年期地域住民における参加組織数別の首尾一貫感覚は，女性のみ関連が示唆され，参加組織数が多いほど首尾一貫感覚が高い傾向が認められた。

〔日健教誌，2013；21（2）：125-134〕

キーワード：社会参加，首尾一貫感覚，中年期，東京

I 緒 言

わが国では度重なる大災害や景気の低迷などに伴い，常にストレスへの適切な対処が求められ続けている。ストレスに対処する能力の1つに首尾一貫感覚がある。首尾一貫感覚とは，ストレスやライフクライシスに成功的に対処し，それらがもつ人間の成長・促進の可能性を現実のものとする個人あるいは集団の能力を示すもので

ある¹⁾。震災の被災地域に居住していた妊婦において，妊娠中の高い首尾一貫感覚が地震への不安による産後うつへの緩和につながったという報告もある²⁾。また，横断研究にて首尾一貫感覚は精神的健康だけでなく，運動や食事などの生活習慣とのポジティブな関連が示唆されている³⁾。さらに，縦断研究では冠動脈疾患⁴⁾，総死亡⁵⁾，Quality of Life (QOL)⁶⁾などの健康の様々な側面に対する予測力が実証されている。そのため，高い首尾一貫感覚を有することは，ストレスの多い現代において健康であり続けるために非常に重要である。

首尾一貫感覚は，アントノフスキーによると30歳代以前に形成・発達し，30歳前後に固定化するという仮説が示されている⁷⁾。その一方で，戸ヶ里は30歳前後以降も，首尾一貫感覚はある程度増

*1 早稲田大学スポーツ科学研究科（現・伊藤忠テクノソリューションズ株式会社）

*2 公益財団法人 明治安田厚生事業団体力医学研究所

*3 あきる野市健康福祉部子育て支援課

*4 早稲田大学スポーツ科学学術院

連絡先：金森 悟

E-mail：satoru_kanamori@hotmail.com

減する可能性があることも示唆している⁸⁾。一般健康成人の首尾一貫感覚を高めることを目的とした介入研究は、わが国ではごく少数しか報告されていない。中村らは、男性労働者を対象とした健康プログラムにより、首尾一貫感覚がわずかに改善したと報告している⁹⁾。このように、一般成人の首尾一貫感覚を向上させる介入方法はほとんど明らかにされておらず、今後有効な介入方法を開発していくことが望まれる。そのため、首尾一貫感覚を高めるための要因を明らかにする必要がある。

首尾一貫感覚の概念を提唱したアントノフスキーは、首尾一貫感覚を形成するモデルの中に汎抵抗資源の存在をあげている¹⁰⁾。汎抵抗資源とは、個人や集団における身体的、生化学的、物質的、認知・感情的、評価・態度的、関係的、社会文化的な、特徴のことで、ストレスの回避、あるいはその処理において役立つものとされている。その汎抵抗資源の1つに、ソーシャルネットワークやソーシャルサポート等の社会関係を指す関係的汎抵抗資源がある。首尾一貫感覚が安定すると言われている30歳代以降に、仕事や家族の有無に関わらず中年期の地域住民の誰もが身近な関係的汎抵抗資源を得られる場として、町内会・自治会やボランティア、趣味の会などがあげられる。それらの場を通じた社会参加をすることで関係的汎抵抗資源が得られ、首尾一貫感覚が高まることが考えられる。また、地域保健や健康づくり分野から見て社会参加は介入可能な要因であり、その促進は施策に取り入れられる可能性が高い。首尾一貫感覚を高める介入方法を開発するうえで、実現可能性を考慮することは必須であり、社会参加に着目する意義は高い。

しかし、社会参加と首尾一貫感覚との関連については、我々の知る限りいまだ検討されていない。社会参加と首尾一貫感覚との関連を明らかにすることは、中年期一般成人の首尾一貫感覚を高めるための基礎情報を得る上で非常に重要と思われる。そこで本研究は、中年期地域住民の社会参加と首尾一貫感覚との関連を検討することを目的とした。

II 方 法

1. 対象地域

本研究では、東京都あきる野市の旧秋川市地区を対象地域とした横断研究を行った。東京都あきる野市は、都心部より車で60分ほど離れた場所に位置する。調査日の直前データである平成21年7月1日現在、総人口81,758人、高齢化率は22.6%である¹¹⁾。1995年9月に秋川市と五日市町が合併して発足した市であり、都心部寄りの東部に位置する旧秋川市（人口59,833人：あきる野市の73.2%）は市街地区であるのに対し、西部の旧五日市町（21,925人：26.8%）は関東山地の一部をなす人口密度の低い山間部の地域である。そのため、地域特性が大きく異なることから、都市部郊外にあたるあきる野市の旧秋川市地区を対象地域とした。

2. 対象者のサンプリングと除外基準

住民基本台帳に記載された対象地域在住の40～64歳の男女の中から、地域（行政3区分）と年齢（5歳ごと）による2段階化無作為法により2,000名を抽出し、調査対象者とした。抽出した対象者に調査票を郵送し、回収には同封した返信用封筒を用いて、早稲田大学スポーツ科学研究科運動疫学研究室へ送付することとした。

調査票を郵送した対象者2,000人のうち、調査に同意をして回答および返信をした者は584名であった。そのうち、対象年齢外の回答者4名、居住年数が1年未満の者5名、解析に必要な項目に欠損のある者75名を除いた500名（有効回収率25.0%：男性200名、女性300名）を解析対象者とした。

3. 調査の時期

調査の時期は、平成21年7月14日に質問紙の発送を行い、回収期限は同年8月7日とした。発送の2週間後には、はがきによる督促を行った。

4. 調査項目

1) 首尾一貫感覚

首尾一貫感覚は、生活を送る中で出会う様々な出来事に対してある程度予測でき、その出来事がどのようなものかについて説明できる能力を指す

把握可能感、出来事を乗り越えられるという自信や確信である処理可能感、出来事に対して意味を見出す有意味感の3つが下位概念として存在する⁸⁾。本研究では、信頼性と妥当性が確認されている日本語版の3項目版を用いた^{12,13)}。項目の内容は、「私は、日常生じる困難や問題の解決策を見つけることができる」、「私は、人生で生じる困難や問題のいくつかは、向き合い、取り組む価値があると思う」、「私は、日常生じる困難や問題を理解したり予測したりできる」である。これらに対し、「非常によくあてはまる～まったくあてはまらない」の7段階の選択肢を用い、7～1点として3項目の合計得点を算出する。これらは合計得点としてのみ信頼性と妥当性が確認されているため、各項目の点数を下位概念の得点としては扱わず、合計得点を用いた。この点数が高いほど、首尾一貫感覚が高いことを示す。

2) 社会参加

社会参加についての標準的な定義はいまだ存在していない。金らは、社会参加を「社会と接触する活動、家庭外での対人活動」と定義しており¹⁴⁾、非常に幅広い概念として扱っている。本研究の対象となる中年期の者にとって、職場以外での地域での多様な社会活動への参加は、身近な社会関係を築く重要な場と考えられる。また、そのことは老年期においてQOLの高い健康的な生活を送るうえでも重要とされている^{14,15)}。そこで本研究における社会参加は、「地域組織や団体への参加」として定義することとした。なお、仕事も地域活動や社会活動への参加と同様に社会参加の1つとして考えられるが、仕事自体が独立した健康の社会的決定要因としてあげられていることから¹⁶⁾、今回は社会参加の定義に含めないこととした。

社会参加はその国の文化や社会的背景が反映されるため、海外の研究で用いられている尺度は適さない場合が考えられる。そこで調査項目は、わが国の大規模調査である日本版 General Social Surveys (JGSS)¹⁷⁾ や愛知老年学的評価研究 (AGES)¹⁸⁾ で用いられている社会参加の場(会や組織)をもと

にした。JGSSやAGESで用いられている項目には、異なる組織でありながら活動内容に重複の可能性のあるもの、例えばスポーツクラブと趣味の会などがあるため、そのようなものは混同しないように分類した。併せて、あきる野市の保健師の意見も参考に、中年期独自の項目としてPTA・子育てサークルを追加した。その結果、調査項目は、政治関係の団体や会、業界団体・同業団体、ボランティアのグループ、市民運動、消費者運動、宗教団体や会、スポーツ関係のグループ、町内会・自治会、高齢者クラブ、消防団、趣味の会(スポーツを除く)、PTA・子育てサークルの12項目とした。

一方、先行研究における「参加」の分類方法としては、参加しているかどうかといった聞き方や¹⁸⁾、月1回以上参加しているかどうか¹⁹⁾などがある。また、解析時には参加している組織の数を合計したうえで、2～3群に分類して関連を検討しているものもみられる^{20,21)}。そこで先行研究をもとに、本研究では各組織に対して「参加していない」、「月に1回未満参加している」、「月に1回以上参加している」という選択肢を設け、月に1回以上参加している組織の数を社会参加として扱うこととした。なお、参加組織数は3分位にあたる0種類(参加なし)、1種類、2種類以上の3群に分類した。さらに、月に1回以上参加している組織の参加頻度も聞き、それらを合計したものを参加頻度とし、3分位にあたる0回、1～4回、5回以上の3群に分類した。

3) 基本属性

性別、年齢、居住年数、仕事の有無(なし、あり)、最終学歴(中学、高校、短大・専門・高専、大学・大学院)、婚姻状況(既婚、離婚・死別、未婚)、日常生活を営む上で身体を動かすのに支障のある病気や障害の有無(なし、あり)に関する質問を用いた。婚姻状況については未婚と離婚・死別を同じ群にし、既婚との2群として扱った。

5. 統計処理

参加組織数別の3群間の比較では、年齢、居住年数、首尾一貫感覚に対し一元配置分散分析を

表1 参加組織数別の対象者の基本属性

	男			女			p 値	多重比較 ^a
	参加組織数			参加組織数				
	A 0種類 N=122	B 1種類 N=56	C 2種類以上 N=22	A 0種類 N=174	B 1種類 N=83	C 2種類以上 N=43		
年齢 (歳 (SD))	52.5 (7.3)	53.9 (6.4)	53.8 (7.3)	52.2 (6.9)	52.2 (7.4)	55.4 (7.6)	0.41	A & C
居住年数 (年 (SD))	28.3 (17.6)	28.5 (15.8)	38.9 (17.3)	27.0 (15.3)	25.6 (14.7)	30.1 (14.1)	0.02	A & C
首尾一貫感覚 (点 (SD))	14.1 (3.2)	14.8 (2.6)	15.4 (2.4)	14.6 (2.9)	15.3 (2.5)	16.1 (2.6)	0.10	<0.01
仕事 (以下, 人数 (%))								
なし	16 (13.1)	2 (3.6)	1 (4.5)	59 (33.9)	28 (33.7)	22 (51.2)	0.09	
あり	106 (86.9)	54 (96.4)	21 (95.5)	115 (66.1)	55 (66.3)	21 (48.8)		
学歴								
中学	14 (11.5)	5 (8.9)	0 (0.0)	12 (6.9)	4 (4.8)	0 (0.0)		
高校	49 (40.2)	21 (37.5)	8 (36.4)	91 (52.3)	33 (39.8)	21 (48.8)	0.25	
短大・専門・高専	19 (15.6)	8 (14.3)	1 (4.5)	52 (29.9)	34 (41.0)	11 (25.6)	0.04	
大学・大学院	40 (32.8)	22 (39.3)	13 (59.1)	19 (10.9)	12 (14.5)	11 (25.6)		
婚姻状況								
離婚・死別・未婚	30 (24.6)	8 (14.3)	0 (0.0)	33 (19.0)	12 (14.5)	4 (9.3)	0.02	A & C
既婚	92 (75.4)	48 (85.7)	22 (100.0)	141 (81.0)	71 (85.5)	39 (90.7)	0.27	
疾患や障害								
なし	113 (92.6)	48 (85.7)	21 (95.5)	157 (90.2)	79 (95.2)	42 (97.7)	0.24	
あり	9 (7.4)	8 (14.3)	1 (4.5)	17 (9.8)	4 (4.8)	1 (2.3)	0.14	
参加頻度 (/月)								
0回	122 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	174 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	<0.01 ^b	
1~4回	0 (0.0)	38 (67.9)	2 (9.1)	0 (0.0)	62 (74.7)	8 (18.6)		
5回以上	0 (0.0)	9 (16.1)	19 (86.4)	0 (0.0)	21 (25.3)	35 (81.4)		
不明	0 (0.0)	9 (16.1)	1 (4.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)		

※1. 年齢, 居住年数, 首尾一貫感覚に対しては一元配置分散分析および多重比較法 (Bonferroni の方法) を実施
 ※2. 仕事, 学歴, 婚姻状況, 疾患や障害に対しては χ^2 検定および多重比較として Bonferroni の修正を行った χ^2 検定を実施
^a: 有意差が認められた組合せ
^b: 参加頻度の 0 回と不明を除外した B (1 種類) と C (2 種類以上) のみで χ^2 検定を実施

行った。仕事の有無、婚姻状況、学歴、疾患や障害の有無、参加頻度には χ^2 検定を用いた。参加頻度のみ、月に1～4回または5回以上である者に分析対象者を限定し、参加組織数が1種類と2種類以上の群との間に差があるかを検討した。参加頻度以外の項目には、Bonferroniの方法を用いた多重比較を行った。参加組織数と首尾一貫感覚との関連は、目的変数を首尾一貫感覚、説明変数を参加組織数、調整変数を基本属性（年齢、居住年数、仕事の有無、最終学歴、婚姻状況、病気や障害の有無）として、共分散分析を行った。なお、解析ソフトはSPSS ver. 18.0Jを用い、危険率5%未満を統計学的有意水準とした。

6. 倫理的配慮

本研究は、早稲田大学スポーツ科学学術院倫理審査会の承認を得るとともに、あきる野市の同意および協力を得たうえで実施した。また、調査票の郵送の際には、調査の趣旨や調査協力は任意であること等を記載した調査依頼書を同封した。調査は無記名とし、調査に協力することに同意した人のみ回答してもらい、返送をもって同意が得られたとみなした。

III 研究結果

1. 参加組織数別の対象者の特性（表1）

参加組織数別の割合は、男性で0種類が122名（61.0%）、1種類が56名（28.0%）、2種類以上が22名（11.0%）、女性ではそれぞれ174名（58.0%）、83名（27.7%）、43名（14.3%）であった。年齢と首尾一貫感覚は、男性において群間差がみられなかったものの、女性においては群間差がみられ、0種類の群に比べて2種類以上の群の方が有意に高かった。居住年数では男性のみ、0種類の群に比べて2種類以上の群の方が約10年長いという有意な差が認められた。学歴では、男女ともに大学・大学院を卒業している者の割合は参加組織数が増えるほど高くなっていったが、群間差がみられたのは女性のみであった。婚姻状況では、男女ともに既婚者の割合は参加組織数が増えるほど高くなっていったが、群間差がみられたのは男性のみであった。参加頻度では、参加組織数が1種類と2種類以上の群のみで比較したところ、男女とも有意差が認められ、参加組織数が多いと参加頻度の高い者の割合も高かった。仕事や疾患、病気の有無に関しては、男女ともに群間の差はみられなかった。

表2 社会参加の状況

	男 性			女 性		
	不参加	参加 月1回未満	参加 月1回以上	不参加	参加 月1回未満	参加 月1回以上
スポーツ関係のグループ	149 (74.5)	16 (8.0)	35 (17.5)	238 (79.3)	8 (2.7)	54 (18.0)
趣味の会	168 (84.0)	14 (7.0)	18 (9.0)	229 (76.3)	17 (5.7)	54 (18.0)
町内会・自治会	132 (66.0)	50 (25.0)	18 (9.0)	190 (63.3)	97 (32.3)	13 (4.3)
業界団体・同業団体	172 (86.0)	16 (8.0)	12 (6.0)	287 (95.7)	10 (3.3)	3 (1.0)
宗教団体や会	183 (91.5)	7 (3.5)	10 (5.0)	275 (91.7)	8 (2.7)	17 (5.7)
PTA・子育てサークル	188 (94.0)	6 (3.0)	6 (3.0)	250 (83.3)	33 (11.0)	17 (5.7)
ボランティアのグループ	179 (89.5)	18 (9.0)	3 (1.5)	268 (89.3)	16 (5.3)	16 (5.3)
市民運動	187 (93.5)	10 (5.0)	3 (1.5)	282 (94.0)	13 (4.3)	5 (1.7)
政治関係の団体や会	187 (93.5)	10 (5.0)	3 (1.5)	294 (98.0)	4 (1.3)	2 (0.7)
高齢者クラブ	198 (99.0)	1 (0.5)	1 (0.5)	297 (99.0)	2 (0.7)	1 (0.3)
消防団	198 (99.0)	1 (0.5)	1 (0.5)	299 (99.7)	0 (0.0)	1 (0.3)
消費者運動	199 (99.5)	1 (0.5)	0 (0.0)	297 (99.0)	0 (0.0)	3 (1.0)

数値：人数（%）

2. 社会参加の状況 (表2)

月1回以上の参加は、男性ではスポーツ関係のグループが17.5%と最も多く、次いで町内会・自治会と趣味の会がともに9.0%であった。女性ではスポーツ関係のグループと趣味の会がともに

18.0%と最も多く、次いで宗教団体や会とPTA・子育てサークルが5.7%であった。

3. 参加組織数と首尾一貫感覚 (表3, 4)

モデル全体ではF値2.99 (自由度10, 189), P値<0.01で有意であったものの、参加組織数はF

表3 首尾一貫感覚に関する共分散分析の結果

	男 性					女 性				
	平方和	自由度	平均平方和	F 値	p 値	平方和	自由度	平均平方和	F 値	p 値
モデル全体の有意性の検定										
級間要因	241.51	10	24.15	2.99	<0.01	185.96	10	18.6	2.46	<0.01
級内要因 (誤差)	1527.2	189	8.08			2181.8	289	7.55		
全 体	1768.7	199				2367.8	299			
	決定係数=0.14					決定係数=0.08				
変数の有意性の検定										
年 齢	0.05	1	0.05	0.01	0.94	0.57	1	0.57	0.08	0.78
居住年数	5.35	1	5.35	0.66	0.42	2.06	1	2.06	0.27	0.60
仕 事	13.23	1	13.23	1.64	0.20	19.18	1	19.18	2.54	0.11
学 歴	138.95	3	46.32	5.73	<0.01	46.02	3	15.34	2.03	0.11
婚姻状況	3.76	1	3.76	0.47	0.50	1.82	1	1.82	0.24	0.62
疾患や障害	7.37	1	7.37	0.91	0.34	0.44	1	0.44	0.06	0.81
参加組織数	9.08	2	4.54	0.56	0.57	83.59	2	41.79	5.54	<0.01

表4 共分散分析による首尾一貫感覚の推定値

	男 性					女 性				
	平均値	標準誤差	95%信頼区間		p 値	平均値	標準誤差	95%信頼区間		p 値
			下限	上限				下限	上限	
仕 事										
なし	13.0	0.8	11.5	14.6	0.20	15.1	0.4	14.3	16.0	0.11
あり	14.0	0.5	13.1	14.9		15.7	0.4	14.9	16.5	
学 歴										
中学	12.1	0.8	10.5	13.7	<0.01	14.8	0.8	13.3	16.4	0.11
高校	13.1	0.6	12.0	14.2		15.1	0.4	14.2	15.9	
短大・専門・高専	14.1	0.7	12.6	15.5		15.9	0.4	15.0	16.8	
大学・大学院	14.7	0.6	13.6	15.9		15.8	0.5	14.8	16.8	
婚姻状況										
離婚・死別・未婚	13.3	0.7	12.0	14.6	0.50	15.5	0.5	14.5	16.5	0.62
既婚	13.7	0.5	12.6	14.8		15.3	0.4	14.6	16.0	
疾患や障害										
なし	13.2	0.8	11.6	14.7	0.34	15.3	0.3	14.7	15.9	0.81
あり	13.9	0.5	12.9	14.8		15.5	0.6	14.2	16.7	
参加組織数										
0種類	13.2	0.5	12.2	14.2	0.57	14.7	0.4	14.0	15.4	<0.01
1種類	13.6	0.6	12.5	14.8		15.3	0.5	14.4	16.2	
2種類以上	13.7	0.8	12.1	15.3		16.3	0.6	15.1	17.4	

値0.56（自由度2），P値0.57で有意差が認められなかった。調整変数では，学歴に有意差がみられ，首尾一貫感覚の推定値は学歴が高くなるほど高い値を示した。女性においてもモデル全体はF値2.46（自由度10，289），P値<0.01で有意であり，さらに参加組織数もF値5.54（自由度2），P値<0.01で有意であった。首尾一貫感覚の推定値は，参加組織数が増えるほど高い値を示した。調整変数で有意差が認められた要因はなかった。

IV 考 察

首尾一貫感覚を高める方法としての基礎情報を得るため，中年期地域住民の社会参加と首尾一貫感覚との関連を明らかにしたわが国で初めての報告である。本研究の女性においては，参加組織数別の首尾一貫感覚の推定平均値の群間差は最大で21点満点中1.6点であった。そして，参加組織数が多いほど首尾一貫感覚も高い傾向が示されており，両者に量反応関係があると考えられた。以上より，中年期地域住民における参加組織数別の首尾一貫感覚は，女性においてのみ関連することが示唆され，参加組織数が多いほど首尾一貫感覚が高い傾向が認められた。

社会参加と首尾一貫感覚が関連した理由を考察するうえで，首尾一貫感覚の下位概念を検討する必要がある。その一つにあたる「処理可能感」には，資源をうまく使いこなしてストレスに対処して負荷を減らしていく経験が必要とされる⁸⁾。特に，人間関係に関わる資源には，その人を取り巻く支援体制がうまく機能し，長期的に資源を提供し活用するある程度大きな集団レベルでの取り組みが重要とされる。この点に関し，今回扱った社会参加の項目にあるボランティア活動の継続が，社会的サポート・ネットワークの向上につながったという報告が示されている^{22,23)}。そのため，首尾一貫感覚を形成するモデルにある関係の汎抵抗資源¹⁰⁾が社会参加をすることで得られ，首尾一貫感覚が向上する可能性が考えられる。また，他の下位概念である「有意味感」を育むためには結果

形成への参加という経験が，「把握可能感」には組織や集団レベルで明確な規範やルールのもと，先への見通しが立つ環境に改善し，それを長期間維持することが重要とされている⁸⁾。本研究の女性対象者は，社会参加をすることで個人や組織における結果形成に参加したり，一貫性のある組織に属することで首尾一貫感覚が高まり，関連がみられた可能性が考えられる。

本研究においては，社会参加と首尾一貫感覚との関連は女性のみ認められ，両者の関係には性差がみられた。心理的ストレスに対する人間関係の性差の特徴として，①男性よりも女性の方がより情緒的に親密な関係性を維持すること，②男性よりも女性の方がストレスを抱えている時に，より多くのソーシャルサポートを活用すること，③男性よりも女性の方が他人へより頻繁に，より効果的にサポートを行うことが指摘されている²⁴⁾。これらの違いにより，首尾一貫感覚を形成する上で重要となるソーシャルサポート等の関係的汎抵抗資源を築くこと¹⁰⁾において，男女差が生じたのかもしれない。

さらに男性のみ，学歴と首尾一貫感覚との関連がみられ，学歴が高いほど首尾一貫感覚の推定値も高かった。20～40歳の成人男女を対象とした先行研究では，20～24歳と25～34歳の間では学歴が「高校以下」である者と比べ，「大学院」であるの方が首尾一貫感覚が有意に高いという関連がみられており²⁵⁾，本研究における男性の結果も方向性は同様であった。学歴が首尾一貫感覚と関連する理由として，職業や現在の経済的状況を介して首尾一貫感覚に寄与していることが示唆されており²⁵⁾，それらが媒介している可能性が考えられる。なお，関連が男性のみであったのは，女性における現在の職業や経済的状況には，男性に比べると学歴による寄与が弱い可能性があることなどが考えられるが，今回は明確にすることができなかった。

本研究では，社会参加の状況を示すことはできたものの，参加に関わる要因は明らかにすること

ができなかった。対象者の半数以上は社会参加をしていない状況であるため、参加の促進要因を明らかにすることも、今後の課題としてあげられる。

本研究の限界として、以下の3点があげられる。1点目として、本研究は横断研究であるため、因果の逆転の可能性も考えられる。2点目として、質問紙の回収率が高くなかったことから、偏った集団の結果を示している可能性がある。3点目は、社会参加として12種類の組織のうち参加しているものの数を用いたが、参加組織数が多いほど参加頻度も高いため、本研究の結果は参加組織数ではなく参加頻度との関連を示している可能性も考えられる。今後は、参加頻度や組織の種類ごとに首尾一貫感覚との関連を検討することや、縦断研究を行っていくことが望まれる。

V 結 語

女性の中年期地域住民における参加組織数別の首尾一貫感覚は、推定値の群間差が0種類と1種類の群で21点満点中0.6、1種類と2種類以上の群で1.0点であり、参加組織数が多いほど首尾一貫感覚は高い傾向が示された。以上より、中年期地域住民における参加組織数別の首尾一貫感覚は、女性においてのみ関連することが示唆され、参加組織数が多いほど首尾一貫感覚が高い傾向が認められた。

謝 辞

本研究にご協力いただきましたあきる野市の皆様、そしてあきる野市役所の皆様に心から感謝申し上げます。

利益相反

利益相反に相当する事項はない。

文 献

- 1) 戸ヶ里泰典, 山崎喜比古. 13項目5件法版 Sense of Coherence Scale の信頼性と因子妥当性の検討. 民族衛生 2005; 71: 168-182.
- 2) Hibino Y, Takaki J, Kambayashi Y, et al. Health impact of disaster-related stress on pregnant women living in the affected area of the Noto Peninsula earthquake in Japan. Psychiatry Clin Neurosci 2009; 63: 107-115.
- 3) 浦川加代子. 首尾一貫感覚 Sense of Coherence (SOC) と生活習慣に関する研究の動向. 三重看誌 2012; 14: 1-9.
- 4) Poppius E, Tenkanen L, Kalimo R, et al. The sense of coherence, occupation and the risk of coronary heart disease in the Helsinki Heart Study. Soc Sci Med 1999; 49: 109-120.
- 5) Poppius E, Tenkanen L, Hakama M, et al. The sense of coherence, occupation and all-cause mortality in the Helsinki Heart Study. Euro J Epidemiol 2003; 18: 389-393.
- 6) Ristner G, Andersson R, Johansson LM, et al. Sense of coherence and lack of control in relation to outcome after orthopaedic injuries. Injury 2000; 31: 751-756.
- 7) アントノフスキー A. 山崎喜比古, 吉井清子訳. 健康の謎を解く—ストレス対処と健康保持のメカニズム. 東京: 有信堂高文社, 2001: 103-148.
- 8) 戸ヶ里泰典. 成人の SOC は変えられるか. 山崎喜比古, 戸ヶ里泰典, 坂野純子編. ストレス対処能力 SOC. 東京: 有信堂高文社, 2008: 55-67.
- 9) 中村裕之, 相良多喜子, 荻野景規, 他. 高齢労働者における精神的健康度の向上のための SOC を用いた健康プログラムの開発. 産業医ジャーナル 2006; 29: 93-98.
- 10) 戸ヶ里泰典. SOC の形成要因—SOC はいかにして育まれるのか. 前掲書 8): 39-53.
- 11) 東京都あきる野市. <http://www.city.akiruno.tokyo.jp/> (2012年10月1日にアクセス).
- 12) Togari T, Yamazaki Y, Nakayama K, et al. Development of a short version of the sense of coherence scale for population survey. J Epidemiol Community Health 2007; 61: 921-922.
- 13) 戸ヶ里泰典. 大規模多目的一般住民調査向け東大健康社会学版 SOC 3 項目スケール. 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ 2008: 4 http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/dp/PanelDP_004togari.pdf (2012年10月1日にアクセス).
- 14) 金貞任, 新開省二, 熊谷修, 他. 地域中高年者の社会参加の現状とその関連要因—埼玉県鳩山町の調査から—. 日公衛誌 2004; 51: 322-334.
- 15) 稲葉陽二. 定年後のソーシャルキャピタル. 稲葉陽二編. ソーシャルキャピタルの潜在力. 東京: 日

- 本評論社, 2008 : 207-227.
- 16) WHO 健康都市研究協力センター, 日本健康都市学会 訳. 健康の社会的決定要因 確かな事実の探求 第二版. 東京 : 特定非営利活動法人 健康都市推進会議, 2004.
- 17) 大阪商業大学 JGSS 研究センター. JGSS の調査概要. http://jgss.daishodai.ac.jp/surveys/sur_top.html (2012年10月1日にアクセス).
- 18) 近藤克則. 地域組織への参加. 近藤克則編. 検証「健康格差社会」介護予防に向けた社会疫学の大規模調査. 東京 : 医学書院, 2007 : 83-90.
- 19) 杉澤秀博. 高齢者における社会的統合と生命予後との関係. 日公衛誌 1994 ; 41 : 131-139.
- 20) Lindström M. Social capital and the miniaturization of community among daily and intermittent smokers: a population-based study. *Prev Med* 2003; 36: 177-184.
- 21) Lee HY, Jang SN, Lee S, et al. The relationship between social participation and self-rated health by sex and age: a cross-sectional survey. *Int J Nurs Stud* 2008; 45: 1042-1054.
- 22) 竹田徳則, 近藤克則, 平井寛. 心理社会的要因に着目した認知症予防のための介入研究—ポピュレーション戦略に基づく介入プログラム理論と中間アウトカム評価—. *作業療法* 2009 ; 28 : 178-186.
- 23) 藤原佳典, 西真理子, 渡辺直紀, 他. 都市部高齢者による世代間交流型ヘルスプロモーションプログラム“REPRINTS”の1年間の歩みと短期的効果. *日公衛誌* 2006 ; 53 : 702-714.
- 24) Kawachi I, Berkman LF. Social ties and mental health. *J Urban Health* 2001; 78: 458-467.
- 25) 戸ヶ里泰典. 20~40歳の成人男女における健康保持・ストレス対処能力 sense of coherence の形成・規定にかかわる思春期及び成人期の社会的要因に関する研究. 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ 2008 : 5 http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/dp/PanelDP_005togari.pdf (2013年4月7日にアクセス).
- (受付 2012.11.16. ; 受理 2013.4.16.)

Relationship between social participation and sense of coherence in middle-aged community-dwelling adults in the suburbs

Satoru KANAMORI*¹, Yuko KAI*², Wakako ISHIYAMA*³, Takashi ARAO*⁴

Abstract

Purpose: To examine the relationship between social participation and sense of coherence (SOC) in middle-aged community-dwelling adults.

Methods: In this cross-sectional study, questionnaires were mailed to 2,000 men and women aged 40–64 years randomly selected from residents of Akiruno city, Tokyo. Valid responses were received from 200 men and 300 women. Questions covered SOC, social participation (as indicated by membership of 12 organizations related to such interests as sports, hobbies, and volunteer work), and basic demographic data. The number of groups participated in at least once monthly was used as an index of social participation. ANCOVA was performed to assess the relationship between this social participation variable and SOC.

Results: Among men, 122 (61.0%) did not participate in any social groups, 56 (28.0%) participated in 1 group, and 22 (11.0%) participated in 2 or more groups. Among women, 174 (58.0%) did not participate in any social groups, 83 (27.7%) in 1 group, and 43 (14.3%) in 2 or more groups. The most common type of group for participation among both men and women was sports-related. Social participation and SOC were not associated in men ($F=0.56$, $p=0.57$), but were significantly associated in women ($F=5.54$, $p<0.01$). Estimated mean SOC in women was 14.7 points, 15.3 points, and 16.3 points for those participating in 0, 1, and 2 or more groups, respectively, showing a tendency toward higher SOC in those participating in more groups.

Conclusion: Among middle-aged community-dwelling adults, SOC was associated with the number of groups memberships, as a measure of social participation, in women only. Overall, SOC tended to be higher among those participating in more groups.

[JJHEP, 2013 : 21 (2) : 125-134]

Key words: social participation, sense of coherence, middle-aged, Tokyo

*¹ Faculty of Sports Science, Waseda University, Saitama, Japan (Now: ITOCHU Techno-Solutions Corporation, Tokyo, Japan)

*² Physical Fitness Research Institute Meiji Yasuda Foundation of Health and Welfare, Tokyo, Japan

*³ Health and Welfare Department, Child Care Support Section, Child and Family Support Center, Akiruno City, Tokyo, Japan

*⁴ Faculty of Sports Science, Waseda University, Saitama, Japan